

令和元年度公立大学法人横浜市立大学の
年度計画における業務の実績報告書
(7月7日時点 案 総括抜粋)

本資料は令和2年7月7日時点のものであり、内容が変更になる場合があります。

令和2年7月

公立大学法人横浜市立大学

公立大学法人横浜市立大学基本情報

1. 現況（令和元年5月1日現在）

①大学名

横浜市立大学

②所在地

金沢八景キャンパス	横浜市金沢区瀬戸 22-2
福浦キャンパス	横浜市金沢区福浦 3-9
鶴見キャンパス	横浜市鶴見区末広町 1-7-29
舞岡キャンパス	横浜市戸塚区舞岡町 641-12
附属病院	横浜市金沢区福浦 3-9
附属市民総合医療センター	横浜市南区浦舟町 4-57

③役員の状況

理事長	二見 良之
副理事長（学長）	窪田 吉信
理事	10名
監事	2名

④教職員数

教員	759名
職員	2,537名

⑤学部・研究科の構成及び学生数

総計 5,087名

国際教養学部	308名
国際商学部	281名
理学部	143名
国際総合科学部	2,444名
データサイエンス学部	129名
医学部 医学科	563名
看護学科	411名
都市社会文化研究科（博士前期・後期課程）	50名
国際マネジメント研究科（同）	46名
生命ナノシステム科学研究科（同）	146名
生命医科学研究科（同）	94名
医学研究科（博士前期・後期及び修士・博士課程）	472名

2. 大学全体の理念

①YCU ミッション

国際都市横浜と共に歩み、教育・研究・医療分野をリードする役割を果たすことをその使命とし、社会の発展に寄与する市民の誇りとなる大学を目指す。

②取組の基本方針

- ・「横浜から世界へ羽ばたく」人材育成と知の創生・発信
- ・学生・市民・社会に対して本学が有する知的・医療資源の還元

令和元年度は、特筆すべき事項として、令和2年に入り、全世界規模で新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）が蔓延し、令和2年度に入ってもその影響は続いている。令和2年2月、横浜港においてクルーズ客船内で新型コロナの集団感染が発生し、附属2病院でもその患者の受入れ対応をして以降、附属2病院では継続して患者対応にあたり、医師、看護師、コメディカルを中心として、今も現場の最前線で最大限の対応を進めている。

令和元年度実績報告書「総括」

令和元年度計画の総括として、教育面では、令和2年度設置のデータサイエンス研究科の設置に向けて、特に社会人の獲得に向けた広報活動の結果、研究科全体の志願倍率は一般的な大学院の志願倍率を大きく上回る約2倍となり、同研究科の社会人入学者数も計27人と総入学者の6割以上を占めた。また、文部科学省補助金事業で実施している履修証明プログラム「文理融合・実課題解決型データサイエンティスト育成 YOKOHAMA D-STEP」では、第1期生計21人の修了者輩出や自治体・社会人コース開講など、データサイエンス学部及び研究科を有する大学としての特長を活かしたプログラム実施・開発を推進した。国の高等教育修学支援新制度については、国への申請、審査・認定を経て、令和2年度の実施に向けて準備を進め、さらに当該新制度の対象外となってしまう学生への経済支援のために大学独自の制度を整えた。

研究面では、令和2年3月、医学群の梁教授によって、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の患者血清中に含まれる抗ウイルス抗体の検出に成功し、今後、医療現場での活用が期待される有用な研究成果を収めた。この発表は様々な媒体で取り上げられるなど、本学のプレゼンス向上に大きく貢献した。

地域貢献面では、全学的な方針のもと、データサイエンス研究科設置と連携させ、社会人学生獲得や産学官連携等、中長期的な視点で、コスト、立地、実施事業、コンセプト等について検討を重ね、さらに、横浜市が推進する「イノベーション都市・横浜」の政策とも連携できるよう横浜市経済局とも調整を進め、令和2年4月1日にみなとみらい地区にある横浜ランドマークタワー7階に「みなとみらいサテライトキャンパス」を開設した。

国際化面では、主な指標として、留学生比率5.3%（前年度5.8%）、派遣比率28.6%（同31.0%）、海外大学等との協定数72校（同61校）となった。新型コロナの蔓延により、令和2年の年明け以降、留学生受入及び海外派遣が極めて困難となったことが大きく影響し、数字の面では伸びを示すことができなかった。そのような中、新たな奨学金制度の新設によって令和2年度の学部留学生志願者が増加（前年度比約2倍）し、合格者の入学率にも大きな効果があったこと、横浜で開催された第7回アフリカ開発会議では、本学から100人以上の学生がボランティアとして参加し、国際会議の運営を支えたことなど、特に年度前半に取り組んだ事項において、質の面で実績を重ねた。

医療面では、附属2病院において、新型コロナに対する地域医療の受入体制が整わない中、2月初旬から感染者の受入を行った。センター病院では、新型コロナの発生初期における緊急対応として、中国武漢からのチャーター機帰国者の健康管理（税務大学校和光校舎）及びダイヤモンド・プリンセス号の患者搬送調整業務（大黒ふ頭、県調整本部）へDMATチームを派遣し、災害拠点病院としての役割を果たした。附属病院では、「患者サポートセンター」において、眼科を除く全身麻酔症例の全件で周術期管理センターの介入を開始するなど新たな取り組みを進め、病

棟業務の負担軽減に繋げた。一方、7月に臨床研究におけるメール誤送信による患者情報漏洩事案が発生した。第三者のみで構成される「横浜市立大学附属病院臨床研究等調査委員会」を設置し、2病院で実施されている臨床研究全件調査を実施した上で、原因究明と再発防止策の提案がなされた調査報告書の概要について令和2年3月に記者発表を行った。令和2年度に入り、再発防止策の計画に基づき、改善に向けた取り組みを進めている。

経営面では、両病院ともに病院長のリーダーシップのもと経営改善に取り組み、手術件数が過去最大となるなど、昨年度に比べ入院単価をはじめとする各種指標は改善したが、5月のセンター病院情報システム更新による減価償却費の増加を、当初想定していた入院・外来収益で賄うことができず、令和2年2月以降の両病院における新型コロナによる病床変更等の対応も重なり、過去2年法人として黒字であったが、令和元年度は結果として赤字決算となった。そのような中でも、複数年先を見据えた取り組みを進めた。働き方改革として、大学部門における一斉休業日の追加設定やテレワークの制度及びシステム整備を試行し、各職場の特性も踏まえながら取組を推進した。附属2病院・医学部再整備事業では、横浜市とも連携をしながら、法人としては「附属2病院・医学部等再整備構想案」を取りまとめた。寄附活動では、外部アドバイザーを招へいし、涉外活動に向けた体制づくりや制度拡充など、大学創立100周年事業とも連携させ、次年度からの獲得へ向けた一層の強化を図りつつ、当年度の獲得実績も順調に増加した。

なお、上記以外の各項目における主な取組、実績は以下のとおりである。(末尾の【 】は計画番号を示す)

教育

- ・文部科学省へ提出したデータサイエンス研究科の設置届出、国際教養学部、国際商学部、理学部、データサイエンス学部及び医学研究科看護学専攻博士後期課程の設置計画履行状況報告について、いずれも附帯意見及び指摘事項なく順調に運営されていることが認められた。【1】
- ・海外インターンシップでは、大学独自で開拓した受入先を14か所（前年度5か所）まで増加させ、学生の選択の幅を広げた。【2】
- ・入学志願者の利便性向上及び事務効率化に向け、令和2年度に導入するWeb出願システムの準備を進めた。【4】
- ・全学的なデータサイエンス教育推進に向け、共通教養科目「データサイエンス・リテラシー」の教育内容について各学部学生が学ぶことができる内容へ見直して令和2年度カリキュラムに反映し、全学部学生に履修を推奨した。【6】
- ・看護学科において、修学資金貸与制度も活用することで、卒業生の65%が本学附属2病院に、横浜市内の病院を含めると全体の70%が就職し、横浜市内への看護人材供給に貢献した。【7】

研究

- ・本学の強みを活かす「戦略的研究推進事業（学長裁量経費）」で支援している医学系研究者と新聞・専門誌等の科学系記者との交流会を都内（日本橋）で開催し、本学の世界レベルの研究力がジャーナル等でも取り上げられるなど、一層のプレゼンス向上に貢献した。【11】
- ・研究・産学連携推進センターの始動を受け、「組織」対「組織」の産学連携や、大学全体の効果的な研究支援を進めた。【11】

- ・基礎研究力の向上を支援する「学術的研究推進事業（学長裁量経費）」にて、若手研究者への支援として7件、科研費の大型種目への積極的な申請支援として8件を実施した。【12】
- ・前年度より開始した「国際学術論文投稿支援」を115件実施し、うち約70件が国際学術誌への掲載に至る結果となるなど、実績を上げた。【12】
- ・研究・産学連携推進センターの研究リスクマネジメント部門の取り組むべき課題を明確化するとともに、「研究データ管理実施指針」を策定した。【14】

地域貢献

- ・横浜市の政策課題に対して本学教員が協力できる制度として「教員地域貢献活動支援事業（アドバイザー型）」を新設し、横浜市と計94件（うちアドバイザー型32件）の連携取組を実施した。【16】
- ・臨床法医学センターでは横浜市と連携して過去最大となる24件の生体鑑定に対応したほか、文部科学省採択事業「基礎研究医養成活性化プログラム」において、当センターの取組を教育内容に盛り込み、実践的な法医学者養成を進めた。【16】
- ・エクステンション講座では、受講者がより体系的に学ぶことができるよう、複数の講座を体系化したプログラムを計10プログラム構成して開講した。【17】

国際化

- ・学部留学生向けの新たな奨学金制度の新設等により、志願者が増加（平成31年度:33人→令和2年度:60人）し、合格者の歩留まり（平成31年度:62.5%→令和2年度:84.2%）にも大きな効果があった。【19】
- ・医学科では新たに2大学との交換留学が始まり、計10人（前年度3人）の交換留学生を受け入れた。【19】
- ・グローバル都市協力研究センター(GCI)では、都市問題をテーマとした英語での短期受入プログラムを開発、パイロットプログラムを実施し、欧州・中米・アジアから14人の学生を海外から受け入れた。【19】
- ・国際総合科学部再編後の第2クォーターを活用した海外留学・研修プログラムについて、補助金や単位認定制度の整備等により134人の申込を得た。また、交換留学プログラムについては、新規交換留学先の開拓、半期交換留学の開始等により過去最高となる40人の応募者を得た。【20】
- ・交換留学先の開拓について、NAFSA（米国で開催される国際教育総会）ブース出展等により、学生ニーズの高い英語圏・欧米圏の協定先拡充につなげ、計14校との締結を達成した。【20】
- ・アカデミックコンソーシアム事業では、ハサヌディン大学（インドネシア）で第10回総会を開催し、学生及び研究者間の交流を促進した。【21】
- ・横浜市、その他機関との連携では、フランス映画祭マスタークラス、駐日南アフリカ共和国大使講演会、またアジア開発銀行駐日代表・世界銀行上級広報担当官・国連開発計画（UNDP）マラウィ常駐代表による特別授業等を開催した。第7回アフリカ開発会議（TICAD7）では100人を超える本学学生が国際会議の運営を支えるなど、グローバル人材育成に寄与した。【21】

附属2病院

- ・【附属病院（以下【附】）】緩和ケアセンターの充実、安全かつ専門性の高いがん薬物療法の提供、最新のリニアックへの更新などにより、がん治療の診療実績を向上させ、地域がん診療連携拠点病院（高度型）に指定された。【22】
- ・【センター病院（以下【セ】）】次世代の放射線治療に対応できる最新のリニアックが稼働を開始し、高精度治療を安全かつ短時間で行えるようになった。【22】
- ・【附】がんゲノム医療連携病院として遺伝子パネル検査の提供を行った。【22】
- ・【セ】がん遺伝子パネル検査体制を整え、がんゲノム医療連携病院の指定を受けた。【22】
- ・【附・セ】新型コロナウイルス感染症患者の受け入れを2月初旬から開始、DMAT チームの派遣や COVID-19 専用病床の整備など、地域の医療提供体制の維持に努めた。【22】
- ・【附】「国際臨床肝疾患センター」を設置し、肝疾患の予防から先進医療まで、診療科及び基礎・臨床横断的組織としてシームレスな医療提供を行った。【22】
- ・【附・セ】手術室を効率的に活用した結果、手術件数が過去最高となった。また、大型連休中に2日間手術日を設け予定手術を実施したことにより、手術件数の増加に寄与した。【23】
- ・【セ】特定機能病院以外の病院として、全国で初めて病院機能評価における機能種別「一般病院3」に認定された。特に「救急医療」「手術・麻酔」等において最高のS評価を受けた。【35】

法人の経営

- ・コンプライアンスに関して、事務処理ミス及び事件・事故に係る報告の公表基準を作成し、外部公表に加えて学内全部署で共有し、再発防止を図った。【38】
- ・ガバナンス強化の取組として、理事長職場訪問における大学・病院をまたいだ部門間の意見交換、学内理事が構成員である「経営方針会議」議事録等の学内共有等について議論及び制度改正を行った。【39】
- ・人事給与制度・人材育成制度等の改善に向け、教職員意識調査を実施し、結果を学内会議体にて共有するとともに、次年度以降の具体的な課題・取組を抽出した。【42】
- ・法人の基幹ネットワークシステム（令和2年度に更新予定）の一部である情報教育実習室システムの更新作業が先立って完了した。【45】
- ・大学創立100周年事業では、実行委員会の開催、各プロジェクトの実施に加え、周年特設 Web サイトを令和2年4月に公開し、学内外への情報発信を強化した。【47】